



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場会社名 片倉チッカリン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4031 URL http://www.chikkarin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 清水 達也 (TEL) 03-5216-6611
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,636	13.9	261	90.7	266	95.5	151	94.7
27年3月期第1四半期	4,071	△30.0	137	△63.7	136	△66.2	77	△66.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 181百万円(67.5%) 27年3月期第1四半期 108百万円(△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第1四半期	円 銭 5.82	円 銭 —
27年3月期第1四半期	3.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第1四半期	百万円 21,413	百万円 12,797	% 59.8
27年3月期	21,877	12,825	58.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,797百万円 27年3月期 12,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想につきましては、中間配当は無配とし、期末及び年間の配当予想額は平成27年10月1日に予定しているコープケミカル(株)との経営統合後の業績の見通しを精査した上で検討する必要があるため未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	12.7	130	50.3	110	△5.1	50	△10.5	1.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期(通期)の業績予想につきましては、平成27年10月1日に予定しているコープケミカル(株)との経営統合後に検討を行い、公表する予定です。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、4 ページ【2. サマリー情報（注記事項）に関する事項】「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	26,274,562株	27年3月期	26,274,562株
28年3月期1Q	229,190株	27年3月期	228,517株
28年3月期1Q	26,045,721株	27年3月期1Q	21,249,556株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 配当予想額につきましては、業績動向を見極めつつ、配当性向の目標を50%（連結ベース）とすることを公表しておりますが、国内外の経済状況や市場環境等の様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現在のところ当期の配当につきましては、期末及び年間の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得の着実な改善、良好な企業収益に伴う設備投資や個人消費の持ち直しを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いています。今後、雇用や所得は堅調な推移が見込まれ、引き続き景気は緩やかに回復していくものと予想されますが、ギリシャの政府債務問題、中国経済のスローダウン、その他新興国の経済先行き、中東の地政学的リスク等の不安要因があり、景気の先行きは予断を許しません。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足等の日本農業の構造的問題や生産コスト低減の動きなどにより、依然として需要の低迷が続いております。加えて、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような事業環境の下、当社グループは肥料事業の更なる強化を目指し、平成27年4月、静岡営業所と南近畿営業所の新設により、販売拠点を拡充し、「安全・安心・良食味」に資する有機入り肥料や緩効性等の高付加価値肥料を中心とした製品の開発とお客様への提案を積極的に行い、地域に密着したきめの細かい営業活動に努めてまいりました。また、つくば分析センターによる分析事業の拡大に努め、肥料事業との相乗効果を追求してまいりました。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、新たな原料及び用途の開発等による収益基盤の強化、及び化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引の開拓を図ってまいりました。

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、コープケミカル株式会社との合併契約について承認可決されました。今後、肥料業界国内最大の売上規模となる新会社発足に向けた諸準備を一層加速してまいります。

当第1四半期連結累計期間における営業成績につきましては、主力の肥料事業分野において、消費税増税前倒し出荷により減少していた需要が相当程度回復したことにより、販売数量が増加したこと、及び化粧品事業において化粧品原料の販売が堅調に推移したことに加え、海外事業において既成約案件に基づく売上も発生したことから、売上高4,636百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益261百万円（前年同四半期比90.7%増）、経常利益266百万円（前年同四半期比95.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円（前年同四半期比94.7%増）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りであります。

肥料事業は、消費税増税前倒し出荷により減少していた需要が回復したことにより、販売数量が増加したことに加え、高採算銘柄の出荷が多かったことから、当事業の売上高は4,047百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント利益276百万円（前年同四半期比74.7%増）となりました。

飼料事業は、漁獲制限に伴う原料入荷量が回復していない中、前期後半に実施した売価改定、及び原料仕入価格の引き下げによる原価圧縮により、売上総利益が増加したものの、経費が増加したことから、売上高181百万円（前年同四半期比15.4%増）、セグメント損失7百万円（前年同四半期は5百万円の損失）となりました。

不動産事業は、賃料収入の減少により、売上高96百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益68百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

その他事業は、化粧品原料の堅調な販売に加え、肥料製造技術の輸出案件に基づく売上が発生したため、売上高314百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益32百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当第1四半期末」という。）の資産の合計は21,413百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ464百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が464百万円、原材料及び貯蔵品が506百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,548百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の負債の合計は8,615百万円となり、前年度末に比べ436百万円減少しました。これは、主に未払法人税等が83百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が213百万円、賞与引当金が133百万円、退職給付に係る負債が75百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期末の純資産の合計は12,797百万円となり、前年度末に比べ27百万円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が19百万円増加しましたが、利益剰余金が56百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前年度末の58.6%から59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、消費税増税の影響が一巡したことによる需要の相当程度の回復により、売上高、利益ともに前年同四半期を上回りました。第2四半期連結累計期間につきましては、平成27肥料年度春肥価格及び原燃料市況の動向など、経営環境には不透明な要素が多く存在することから、平成27年5月15日公表の予想は変更せず据え置きとしております。

なお、通期業績につきましては、コープケミカル(株)との経営統合後に検討し、公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。
- ② 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

コープケミカル株式会社との経営統合について

当社は、平成27年3月31日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日(予定)として、当社を吸収合併存続会社、コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しておりましたが、この合併契約について平成27年6月26日開催のそれぞれの定時株主総会において承認可決されました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	2,209
受取手形及び売掛金	5,820	4,271
商品及び製品	2,850	2,851
仕掛品	135	99
原材料及び貯蔵品	1,943	2,450
その他	352	444
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	12,846	12,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,818	2,874
機械装置及び運搬具(純額)	1,461	1,436
土地	3,461	3,457
その他(純額)	154	184
有形固定資産合計	7,895	7,952
無形固定資産	214	201
投資その他の資産		
その他	972	985
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	921	933
固定資産合計	9,031	9,088
資産合計	21,877	21,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	3,310
短期借入金	2,401	2,354
未払法人税等	29	112
賞与引当金	176	43
土壌汚染対策引当金	163	163
その他	1,289	1,225
流動負債合計	7,585	7,210
固定負債		
長期借入金	213	211
役員退職慰労引当金	234	247
退職給付に係る負債	547	472
その他	470	473
固定負債合計	1,466	1,404
負債合計	9,051	8,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	3,748	3,748
利益剰余金	4,999	4,942
自己株式	△74	△74
株主資本合計	12,888	12,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	145
退職給付に係る調整累計額	△188	△179
その他の包括利益累計額合計	△62	△33
純資産合計	12,825	12,797
負債純資産合計	21,877	21,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,071	4,636
売上原価	3,037	3,474
売上総利益	1,033	1,161
販売費及び一般管理費	895	900
営業利益	137	261
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取保険金	—	4
その他	2	3
営業外収益合計	4	9
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	136	266
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
合併関連費用	—	12
その他	0	—
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	134	251
法人税、住民税及び事業税	56	99
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	56	99
四半期純利益	77	151
親会社株主に帰属する四半期純利益	77	151

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	77	151
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21	19
退職給付に係る調整額	8	9
その他の包括利益合計	30	29
四半期包括利益	108	181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,506	156	96	3,760	310	4,071	—	4,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3	—	3	△3	—
計	3,506	156	100	3,763	310	4,074	△3	4,071
セグメント利益又は 損失(△)	158	△5	73	226	21	247	△110	137

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	飼料	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,047	181	92	4,321	314	4,636	—	4,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3	3	—	3	△3	—
計	4,047	181	96	4,324	314	4,639	△3	4,636
セグメント利益又は 損失(△)	276	△7	68	338	32	370	△109	261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△109百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。